

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(金融経済環境)

当中間連結会計期間の経済・金融環境を顧みますと、海外では、アジア・欧州に持ち直しの動きが続いております。米国では、政策金利の引き上げもあって、漸く景気の過熱感が薄れ始めております。一方、わが国経済を見ますと、最大の需要項目である個人消費の回復が遅れており、景気は未だしっかりとした足取りとは言えない状況です。しかし、輸出の支えやIT関連需要の高まりなどから、生産や設備投資といった企業部門は上向きの動きが明確化しており、全体として見れば、緩やかな景気回復が持続しています。こうした中、企業や個人の景況感も改善が続いております。

また、金融界におきましては、インターネット専門銀行の立ち上げ、異業種からの新規参入等、情報技術の革新等を背景とした新たなビジネスモデルの構築が急速に進展しており、業態の垣根を越えた統合、業務提携の動きも拡大しております。

(経営方針)

(1) 経営の基本方針

当行は発足以来、

- ・総合金融機関として最高の金融・情報サービスを提供する銀行
- ・地域社会とのふれあいを大切にし、お客さまとともに歩む銀行
- ・人間性にあふれ、働きがいのある銀行

の3つを経営理念としてステークホルダーズを重視した経営を行動の原理として掲げ、その実現に向け努めており、高い企業倫理に従って透明で公正な事業活動を行うべく、コンプライアンス遵守、顧客満足度（CS）向上、社会貢献活動（フィランソロピー）への積極的取組を行っております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行の普通株式について、銀行業の公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、適正な内部留保の充実に意を用いるとともに、長期的収益動向を勘案し、過去の水準も踏まえ、安定的な配当を行う方針です。また、当行の優先株式につきましては、配当非累積としておりますが、配当可能利益の状況と利益見通し等に鑑み、発行後一斉転換までの期間において継続して発行に際して取締役会の決議で定める所定の配当を支払う方針です。

(3) 責任ある経営体制の確立

当行はコーポレート・ガバナンスの観点から、経営の透明性と健全性を高め、経営の意思決定や業務執行に対する監督機能を強化しています。

平成11年6月には執行役員制度を導入するとともに、取締役数をそれまでの45人から13人に大幅削減し、取締役会における審議の活性化と迅速化を実現しました。さらに平成12年6月には、経営に対する監督機能を一層強化すべく、社外からも取締役を2名選任しました。

役員報酬においても、平成11年6月に役位に基づく固定給的な体系を改め、業績の達成度合いに応じて年次の現金報酬と退職慰労金が増減する成果連動型報酬体系に移行しました。同時に、業績が向上し株価が上昇することによって初めて報酬として実現するストックオプション制度を導入しました。これにより、当行の業績や株価と役員報酬との連動性が強まり、経営陣が企業価値、株主価値の向上に取り組む責任と意欲が一層高まるシステムとなっています。

(業 績)

当中間連結会計期間の当グループの業績は次のとおりとなりました。

業容につきましては、預金は、中間連結会計期間中1兆4,247億円増加し、中間連結会計期間末残高は31兆6,506億円となり、譲渡性預金は、中間連結会計期間中6,960億円増加し、中間連結会計期間末残高は4兆2,086億円となりました。貸出金は、中間連結会計期間中9,970億円増加し、中間連結会計期間末残高は33兆3,303億円となり、有価証券は、中間連結会計期間中6,523億円増加し、中間連結会計期間末残高は7兆5,811億円となりました。

当中間連結会計期間の経常収益は前中間連結会計期間比306億円減少の8,811億円、経常費用は前中間連結会計期間比625億円減少の7,751億円となりました。この結果、当中間連結会計期間の経常利益は前中間連結会計期間比319億円増加の1,059億円となりました。

これに、特別利益・特別損失、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を加減しました結果、中間純利益は前中間連結会計期間比95億円減少の313億円となりました。

所在地別セグメント情報につきましては、国内が991億円、米州が64億円、欧州が△68億円、アジア・オセアニアが74億円の経常利益となりました。

以下、このうちの太宗を占めます当行の業績について説明いたします。

当中間期の経常収益は、資金運用収益の減少を主因に前年中間期比683億円減少の7,486億円、経常費用は、資金調達費用の減少を主因に前年中間期比1,265億円減少の6,329億円となりました。

この結果、経常利益は前年中間期比581億円増加の1,156億円となりました。

これに、特別利益・特別損失、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額を加減しました結果、中間純利益は519億円となりました。

銀行の本業での利益を示します業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、1,668億円と前年中間期に比べ77億円の増加となりました。これは、役務取引等利益、その他業務利益の増加により国内業務粗利益が増益となったこと、及び経費がリストラにより減少したことが主因であります。

国債等債券損益を除いたベースのコア業務純益は前年中間期に比べ88億円増加の1,682億円となり、着実に収益が増加しております。

(キャッシュ・フローの状況等)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが前中間連結会計期間比3,326億円減少の1,117億円、有価証券の取得・売却や不動産の取得・売却等の投資活動によるものが前中間連結会計期間比645億円増加の3,148億円のマイナス、劣後調達等の財務活動によるものが前中間連結会計期間比1,417億円減少の1,105億円のマイナスとなり、中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末比904億円増加の1兆944億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の国際統一基準による連結自己資本比率は、12.30%となりました。

(店 舗)

当行の国内店舗につきましては、当中間期中、23支店、7出張所を近隣の支店へ統合するとともに、2支店を株式会社みなと銀行に営業譲渡し、1支店を有人出張所へ変更いたしました。コンビニエンスストアのam/pmへのATM設置は、当中間期中472か所増加し、計981か所となりました。また、チャネル改革による高度な営業力を備えた営業オフィスの設置は、前期までの12地区に続き、当中間期に9地区で実施し、計21地区となりました。なお、平成12年10月からは、高度化・多様化する金融ニーズに対応するため、従来のチャネル改革を一步進めたマーケット別組織（法人・個人）を全店で導入し、より充実した金融サービスの提供に務めてまいります。

一方、海外拠点につきましては、ソウル、広州の2支店を廃止いたしました。

(1) 国内・海外別収支

資金運用収支は3,095億円、役務取引等収支は730億円、特定取引収支は130億円、その他業務収支は245億円となりました。このうち、国内の資金運用収支は2,910億円、役務取引等収支は703億円、特定取引収支は113億円、その他業務収支は238億円となりました。また、海外の資金運用収支は191億円、役務取引等収支は26億円、特定取引収支は17億円、その他業務収支は7億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 別		期 別	国 内	海 外	相殺消去額(△)	合 計
資 金 運 用 収 支	資 金 運 用 収 益	前中間連結会計期間	551,572	209,549	30,449	730,672
		当中間連結会計期間	490,444	147,552	49,517	588,479
	資 金 調 達 費 用	前中間連結会計期間	257,410	183,794	40,014	401,190
		当中間連結会計期間	199,436	128,446	48,916	278,966
	資 金 運 用 収 支	前中間連結会計期間	294,161	25,754	△9,565	329,481
		当中間連結会計期間	291,008	19,106	600	309,513
役 務 取 引 等 収 支	役 務 取 引 等 収 益	前中間連結会計期間	80,629	4,534	—	85,163
		当中間連結会計期間	97,299	5,165	—	102,464
	役 務 取 引 等 費 用	前中間連結会計期間	23,475	2,200	—	25,676
		当中間連結会計期間	26,926	2,498	—	29,425
	役 務 取 引 等 収 支	前中間連結会計期間	57,153	2,333	—	59,486
		当中間連結会計期間	70,372	2,666	—	73,039
特 定 取 引 収 支	特 定 取 引 収 益	前中間連結会計期間	5,053	4,534	—	9,587
		当中間連結会計期間	11,300	1,735	—	13,036
	特 定 取 引 費 用	前中間連結会計期間	43	940	—	983
		当中間連結会計期間	—	—	—	—
	特 定 取 引 収 支	前中間連結会計期間	5,009	3,594	—	8,603
		当中間連結会計期間	11,300	1,735	—	13,036
そ の 他 業 務 収 支	そ の 他 業 務 収 益	前中間連結会計期間	30,952	4,777	—	35,729
		当中間連結会計期間	51,068	1,398	—	52,466
	そ の 他 業 務 費 用	前中間連結会計期間	11,006	2,861	—	13,867
		当中間連結会計期間	27,244	629	—	27,873
	そ の 他 業 務 収 支	前中間連結会計期間	19,946	1,915	—	21,861
		当中間連結会計期間	23,823	769	—	24,593

- (注) 1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内に本店を有する（連結）子会社（以下「国内（連結）子会社」という。）であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する（連結）子会社（以下「海外（連結）子会社」という。）であります。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間連結会計期間1,189百万円、当中間連結会計期間126百万円）を控除して表示しております。
4. 資金運用収益・費用については、国内・海外各々相殺前の金額を、相殺消去額には全体での金額を記載しております。
- 役務取引等収益・費用、特定取引収益・費用、その他業務収益・費用については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しております。

(2) 国内・海外別資金運用／調達状況

資金運用勘定において、平均残高は40兆4,187億円となり、資金運用利回りは2.90%、受取利息は5,884億円となりました。このうち、相殺消去前の国内の平均残高は38兆508億円、資金運用利回りは2.57%、受取利息は4,904億円となり、海外の平均残高は5兆8,165億円、資金運用利回りは5.05%、受取利息は1,475億円となりました。

資金調達勘定において、平均残高は39兆3,677億円となり、利回りは1.41%、支払利息は2,789億円となりました。このうち、相殺消去前の国内の平均残高は36兆3,929億円、利回りは1.09%、支払利息は1,994億円となり、海外の平均残高は5兆1,036億円、利回りは5.01%、支払利息は1,284億円となりました。

① 国内

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	前中間連結会計期間	37,933,922	551,572	2.90%	
	当中間連結会計期間	38,050,874	490,444	2.57	
	う ち 貸 出 金	前中間連結会計期間	31,057,955	330,693	2.12
		当中間連結会計期間	29,757,827	320,185	2.14
	う ち 有 価 証 券	前中間連結会計期間	6,528,201	55,751	1.70
		当中間連結会計期間	7,120,249	52,755	1.47
	うちコールローン 及 び 買 入 手 形	前中間連結会計期間	80,683	144	0.35
		当中間連結会計期間	61,900	646	2.08
	う ち 預 け 金	前中間連結会計期間	242,054	4,584	3.77
		当中間連結会計期間	608,258	15,611	5.11
資 金 調 達 勘 定	前中間連結会計期間	36,586,980	257,410	1.40	
	当中間連結会計期間	36,392,913	199,436	1.09	
	う ち 預 金	前中間連結会計期間	28,801,999	50,638	0.35
		当中間連結会計期間	27,971,903	49,420	0.35
	う ち 譲 渡 性 預 金	前中間連結会計期間	2,709,689	1,501	0.11
		当中間連結会計期間	2,795,599	2,061	0.14
	うちコールマネー 及 び 売 渡 手 形	前中間連結会計期間	2,566,453	3,689	0.28
		当中間連結会計期間	2,648,332	3,056	0.23
	うちコマーシャル・ ペ ー パ ー	前中間連結会計期間	286,532	638	0.44
		当中間連結会計期間	162,386	113	0.13
	う ち 借 用 金	前中間連結会計期間	2,208,156	21,435	1.93
		当中間連結会計期間	2,038,804	21,918	2.14

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内（連結）子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間347,942百万円、当中間連結会計期間337,118百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間150,528百万円、当中間連結会計期間55,308百万円）及び利息（前中間連結会計期間1,188百万円、当中間連結会計期間123百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

② 海 外

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り	
資 金 運 用 勘 定	前中間連結会計期間	5,312,699	209,549	7.86%	
	当中間連結会計期間	5,816,526	147,552	5.05	
	う ち 貸 出 金	前中間連結会計期間	4,258,880	78,936	3.69
		当中間連結会計期間	3,868,136	81,251	4.18
	う ち 有 価 証 券	前中間連結会計期間	209,312	6,362	6.06
		当中間連結会計期間	202,788	6,510	6.40
	うちコールローン 及 び 買 入 手 形	前中間連結会計期間	50,844	1,145	4.49
		当中間連結会計期間	46,798	1,551	6.61
	う ち 預 け 金	前中間連結会計期間	488,002	12,077	4.93
		当中間連結会計期間	807,030	26,014	6.42
	資 金 調 達 勘 定	前中間連結会計期間	4,715,089	183,794	7.77
		当中間連結会計期間	5,103,659	128,446	5.01
う ち 預 金		前中間連結会計期間	2,529,011	32,136	2.53
		当中間連結会計期間	2,826,715	53,191	3.75
う ち 譲 渡 性 預 金		前中間連結会計期間	57,804	2,158	7.44
		当中間連結会計期間	37,478	1,008	5.36
うちコールマネー 及 び 売 渡 手 形		前中間連結会計期間	60,348	1,351	4.46
		当中間連結会計期間	67,964	1,479	4.34
うちコマーシャル・ ペ ー パ ー		前中間連結会計期間	—	—	—
		当中間連結会計期間	12,682	450	7.08
う ち 借 用 金		前中間連結会計期間	1,304,881	25,380	3.87
		当中間連結会計期間	1,321,082	27,194	4.10

- (注) 1. 平均残高は原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外（連結）子会社については半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間7,420百万円、当中間連結会計期間8,173百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間15百万円、当中間連結会計期間121百万円）及び利息（前中間連結会計期間0百万円、当中間連結会計期間3百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

③ 合

計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高			利 息			利 回 り
		小 計	相殺消去額(△)	合 計	小 計	相殺消去額(△)	合 計	
資 金 運 用 勘 定	前中間連結会計期間	43,246,622	2,886,583	40,360,038	761,122	30,449	730,672	3.61%
	当中間連結会計期間	43,867,401	3,448,680	40,418,720	637,997	49,517	588,479	2.90
う ち 貸 出 金	前中間連結会計期間	35,316,835	2,371,723	32,945,112	409,630	26,161	383,469	2.32
	当中間連結会計期間	33,625,963	2,112,229	31,513,733	401,437	26,614	374,823	2.37
う ち 有 価 証 券	前中間連結会計期間	6,737,513	229,065	6,508,448	62,114	1,100	61,013	1.86
	当中間連結会計期間	7,323,037	300,087	7,022,949	59,266	622	58,644	1.66
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	131,528	57,989	73,538	1,290	164	1,126	3.05
	当中間連結会計期間	108,698	24,769	83,929	2,197	7	2,189	5.20
う ち 預 け 金	前中間連結会計期間	730,057	221,285	508,771	16,661	2,985	13,676	5.36
	当中間連結会計期間	1,415,289	218,594	1,196,694	41,625	2,093	39,532	6.58
資 金 調 達 勘 定	前中間連結会計期間	41,302,070	2,319,585	38,982,485	441,205	40,014	401,190	2.05
	当中間連結会計期間	41,496,573	2,128,855	39,367,718	327,882	48,916	278,966	1.41
う ち 預 金	前中間連結会計期間	31,331,011	226,912	31,104,098	82,775	2,769	80,005	0.51
	当中間連結会計期間	30,798,618	185,970	30,612,648	102,611	2,090	100,521	0.65
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,767,494	99,924	2,667,569	3,660	71	3,589	0.26
	当中間連結会計期間	2,833,078	35,350	2,797,728	3,070	—	3,070	0.21
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	2,626,801	79,049	2,547,752	5,040	380	4,660	0.36
	当中間連結会計期間	2,716,296	27,604	2,688,691	4,535	10	4,524	0.33
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間	286,532	—	286,532	638	—	638	0.44
	当中間連結会計期間	175,069	—	175,069	563	—	563	0.64
う ち 借 用 金	前中間連結会計期間	3,513,038	1,906,802	1,606,235	46,815	25,671	21,144	2.62
	当中間連結会計期間	3,359,886	1,842,956	1,516,929	49,112	26,614	22,498	2.95

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間連結会計期間355,363百万円、当中間連結会計期間345,291百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前中間連結会計期間150,543百万円、当中間連結会計期間55,430百万円）及び利息（前中間連結会計期間1,189百万円、当中間連結会計期間126百万円）をそれぞれ控除して表示しております。

2. 資金運用勘定・資金調達勘定については、国内・海外各々相殺前の金額を、相殺消去額には全体での金額を記載しております。

(3) 国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は1,024億円となりました。このうち、国内は972億円、海外は51億円となりました。

役務取引等費用は294億円となりました。このうち、国内は269億円、海外は24億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	合 計
役 務 取 引 等 収 益	前中間連結会計期間	80,629	4,534	85,163
	当中間連結会計期間	97,299	5,165	102,464
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	4,785	1,554	6,340
	当中間連結会計期間	5,666	2,299	7,965
うち為替業務	前中間連結会計期間	23,780	748	24,529
	当中間連結会計期間	24,810	693	25,504
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	6,582	12	6,595
	当中間連結会計期間	16,302	103	16,406
うち代理業務	前中間連結会計期間	1,863	110	1,974
	当中間連結会計期間	1,705	51	1,757
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	2,882	3	2,885
	当中間連結会計期間	2,871	2	2,874
うち保証業務	前中間連結会計期間	5,775	1,030	6,805
	当中間連結会計期間	5,838	863	6,702
役 務 取 引 等 費 用	前中間連結会計期間	23,475	2,200	25,676
	当中間連結会計期間	26,926	2,498	29,425
うち為替業務	前中間連結会計期間	5,112	60	5,172
	当中間連結会計期間	5,050	391	5,442

(注) 1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。

3. 役務取引等収益・費用については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しております。

(4) 国内・海外別特定取引の状況

① 特定取引収益・費用の内訳

特定取引収益は、130億円となりました。このうち、国内は113億円、海外は17億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 別	期 別	国 内	海 外	合 計	
特 定 取 引 収 益	前中間連結会計期間	5,053	4,534	9,587	
	当中間連結会計期間	11,300	1,735	13,036	
	うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	979	1,688	2,668
		当中間連結会計期間	2,960	954	3,914
	うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—
		当中間連結会計期間	—	777	777
	うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	3,702	2,843	6,546
		当中間連結会計期間	7,862	—	7,862
	うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	370	2	373
		当中間連結会計期間	477	3	481
	特 定 取 引 費 用	前中間連結会計期間	43	940	983
		当中間連結会計期間	—	—	—
うち商品有価証券費用		前中間連結会計期間	—	—	—
		当中間連結会計期間	—	—	—
うち特定取引有価証券費用		前中間連結会計期間	43	940	983
		当中間連結会計期間	—	—	—
うち特定金融派生商品費用		前中間連結会計期間	—	—	—
		当中間連結会計期間	—	—	—
うちその他の特定取引費用		前中間連結会計期間	—	—	—
		当中間連結会計期間	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。

3. 特定取引収益・費用については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しております。

② 特定取引資産・負債の内訳（末残）

特定取引資産は、1兆5,201億円となりました。このうち、国内は1兆3,759億円、海外は1,442億円となりました。

特定取引負債は、6,580億円となりました。このうち、国内は4,968億円、海外は1,611億円となりました。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国 内	海 外	合 計
特 定 取 引 資 産	前中間連結会計期間	1,303,689	140,200	1,443,889
	当中間連結会計期間	1,375,935	144,211	1,520,146
	うち商品有価証券	379,137	37,861	416,999
	当中間連結会計期間	762,549	36,253	798,802
	うち商品有価証券派生商品	3,112	—	3,112
	当中間連結会計期間	1,367	—	1,367
	うち特定取引有価証券	—	39,938	39,938
	当中間連結会計期間	—	31,511	31,511
	うち特定金融派生商品	98,114	62,400	160,515
	当中間連結会計期間	59,049	76,446	135,496
う ち そ の 他 の 特 定 取 引 資 産	前中間連結会計期間	823,323	—	823,323
	当中間連結会計期間	552,968	—	552,968
特 定 取 引 負 債	前中間連結会計期間	446,749	116,596	563,345
	当中間連結会計期間	496,857	161,148	658,006
	うち売付商品債券	334,588	5,173	339,762
	当中間連結会計期間	419,594	4,337	423,931
	うち商品有価証券派生商品	1,025	—	1,025
	当中間連結会計期間	155	—	155
	うち特定取引売付債券	—	2,128	2,128
	当中間連結会計期間	—	—	—
	うち特定取引有価証券派生商品	—	—	—
	当中間連結会計期間	13	—	13
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間	111,134	109,294	220,428
	当中間連結会計期間	77,095	156,811	233,906

- (注) 1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。
3. 特定取引資産・負債については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しております。

(5) 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高（末残）

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国 内	海 外	合 計
預 金	流 動 性 預 金	前中間連結会計期間	11,914,304	2,444,755	14,359,060
		当中間連結会計期間	12,450,408	2,766,215	15,216,623
	定 期 性 預 金	前中間連結会計期間	15,921,302	111,999	16,033,301
		当中間連結会計期間	14,643,947	200,686	14,844,633
	そ の 他	前中間連結会計期間	1,600,897	—	1,600,897
		当中間連結会計期間	1,588,254	1,187	1,589,441
	合 計	前中間連結会計期間	29,436,504	2,556,754	31,993,259
		当中間連結会計期間	28,682,609	2,968,089	31,650,699
譲 渡 性 預 金		前中間連結会計期間	2,255,417	52,636	2,308,054
		当中間連結会計期間	4,165,859	42,789	4,208,649
総 合 計		前中間連結会計期間	31,691,922	2,609,391	34,301,313
		当中間連結会計期間	32,848,469	3,010,879	35,859,349

- (注) 1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。
 2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。
 3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 4. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 5. 国内・海外別預金残高については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しております。

(6) 国内・海外別貸出金残高の状況

① 業種別貸出状況（残高・構成比）

(金額単位 百万円)

業 種 別	平成 11 年 9 月 30 日		平成 12 年 9 月 30 日	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
国 内 (除く特別国際金融取引勘定分)	29,492,405	100.00%	30,765,292	100.00%
製 造 業	4,007,316	13.59	4,171,106	13.56
農 業	108,937	0.37	86,089	0.28
林 業	11,785	0.04	11,588	0.04
漁 業	6,699	0.02	7,110	0.02
鉱 業	101,630	0.34	43,212	0.14
建 設 業	1,660,803	5.63	1,804,133	5.87
電気・ガス・熱供給・水道業	439,717	1.49	560,755	1.82
運 輸 ・ 通 信 業	1,070,048	3.63	1,218,204	3.96
卸 売 ・ 小 売 業、飲食店	4,568,929	15.49	4,640,352	15.08
金 融 ・ 保 険 業	2,237,654	7.59	2,006,067	6.52
不 動 産 業	4,259,638	14.44	4,847,083	15.76
サ ー ビ ス 業	3,338,109	11.32	3,434,139	11.16
地 方 公 共 団 体	229,605	0.78	253,101	0.82
そ の 他	7,451,528	25.27	7,682,347	24.97
海外及び特別国際金融取引勘定分	3,099,897	100.00%	2,565,012	100.00%
政 府 等	68,215	2.20	50,216	1.96
金 融 機 関	279,527	9.02	132,298	5.16
そ の 他	2,752,153	88.78	2,382,497	92.88
合 計	32,592,302		33,330,305	

(注) 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。

② 外国政府等向け債権残高（国別）

（金額単位 百万円）

期 別	国 別	外国政府等向け債権残高
平成 11 年 9 月 30 日	インドネシア	148,758
	その他（9ヶ国）	7,478
	合 計	156,236
	（資産の総額に対する割合）	（ 0.32%）
平成 12 年 9 月 30 日	インドネシア	112,239
	その他（9ヶ国）	7,744
	合 計	119,983
	（資産の総額に対する割合）	（ 0.23%）

（注）「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業およびこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(7) 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高（末残）

（金額単位 百万円）

種 類		期 別	国 内	海 外	合 計
有 価 証 券	国 債	前中間連結会計期間	1,897,197	—	1,897,197
		当中間連結会計期間	2,368,398	—	2,368,398
	地 方 債	前中間連結会計期間	130,071	—	130,071
		当中間連結会計期間	130,812	—	130,812
	社 債	前中間連結会計期間	414,676	—	414,676
		当中間連結会計期間	647,548	—	647,548
	株 式	前中間連結会計期間	3,227,824	—	3,227,824
		当中間連結会計期間	3,471,362	—	3,471,362
	そ の 他 の 証 券	前中間連結会計期間	735,695	204,938	940,633
		当中間連結会計期間	770,282	192,705	962,988
	貸 付 有 価 証 券	前中間連結会計期間	2,263	—	2,263
		当中間連結会計期間			
	合 計	前中間連結会計期間	6,407,728	204,938	6,612,666
		当中間連結会計期間	7,388,404	192,705	7,581,110

- （注）1. 「国内」とは当行（海外店を除く）及び国内（連結）子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店及び海外（連結）子会社であります。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。
4. 貸付有価証券は、当中間連結会計期間より有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
5. 国内・海外別有価証券残高については、国内・海外各々相殺後の金額を記載しております。